

2024年度 決算説明会資料

鹿島建設株式会社

2025年5月14日



- 2024年度の決算概要について説明します。

ポイント

2024年度	- 国内建築事業の総利益率改善(2024年度 9.6%)と国内開発事業の販売利益拡大が貢献し、連結当期純利益は1,258億円、4期連続増収増益を達成。ROEは10.2%。 - 政策保有株式は、『連結純資産の20%未満』の目標を前倒しで達成。
2025年度	- 国内土木・建築事業の着実な利益成長と国内・海外関係会社の増益により、連結当期純利益は過去最高の1,300億円を予想。5期連続の増収増益となる見込み。 - 配当性向40%に基づき、年間配当金を104円から112円に引き上げ(6期連続の増配)。 200億円の自己株式取得を計画。
将来見通しと財務戦略	- 堅調な建設需要が続く中、生産性向上を図り、2026年度までの中期経営計画期間中に、国内建築事業の総利益率は10%を上回る水準を目指す。 - 中計に掲げる『2030年度の連結当期純利益目標1,500億円以上』の早期達成を図る。 中計を上回る利益は、人的資本への投資を含む成長投資と株主還元に充当する。 ROEは10%を上回る水準を継続。

※為替レートは2024年度158.18円/1US\$。2025年度以降は145円/1US\$程度を想定。

- 今回の説明のポイントです。
- 2024年度は、国内建築事業の総利益率改善と国内開発事業の販売利益の拡大が貢献し、連結当期純利益は1,258億円となり、4期連続の増収増益を達成しました。ROEは、10.2%となり、目標とする『10%を上回る水準』を維持しております。
- 政策保有株式の縮減は順調に進捗しており、「連結純資産の20%未満」の目標を前倒しで達成しました。
- 2025年度は、国内土木・建築事業の着実な利益成長と国内・海外関係会社の増益により、連結当期純利益は過去最高の1,300億円を予想しています。中期経営計画の2026年度の目標を1年前倒しで達成し、5期連続の増収増益となる見込みです。
- 株主還元については、配当性向40%に基づき、年間配当金を104円から112円に引き上げることに加え、200億円の自己株式取得を決定しました。増配は6期連続、自己株式の取得は7期連続となります。
- 将来見通しとして、国内建築事業に関しては、堅調な建設需要が続く中、生産性の向上を図り、2026年度までの中期経営計画期間中に、10%を上回る売上総利益率を目指します。
- また、2026年度以降も利益成長を続け、中期経営計画に掲げる「2030年度の連結当期純利益1,500億円以上」の早期達成を図ります。
- こうした利益成長が加速する状況を踏まえ、財務戦略を更新しました。中期経営計画を上回る利益を、人的資本への投資を含む成長投資と株主還元に充当する方針です。
- ROEは、継続して10%を上回る水準を確保できる見通しです。
- なお、2024年度の為替レートは158.18円/1US\$。2025年度以降は145円/1US\$程度を想定しています。

目次

1	決算実績・業績予想	P.04
2	利益成長の加速と財務戦略の更新	P.14
3	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	P.21
4	中期経営計画(成長戦略)の取組状況	P.24
5	国内・海外開発事業の現況・推移	P.30

- 2024年度の決算実績と2025年度の業績予想に続き、『利益成長の加速と財務戦略の更新』『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』に関する資料を掲載しています。
- また、中期経営計画に掲げた成長戦略の取り組み状況に加え、国内・海外開発事業の資産や当期純利益の推移に関する資料も掲載しています。

1 決算実績・業績予想

- 2024年度の決算実績及び2025年度の業績予想です。

連結業績は、営業利益1,518億円、当期純利益1,258億円となり、4期連続の増収増益。

単位:億円

2024年度 決算実績 ハイライト	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社														
	2023年度 実績	2024年度 実績	前年同期比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年同期比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年同期比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年同期比												
売上高	26,651	29,118	+2,466	15,529	15,600	+70	3,689	3,564	△125	8,597	11,145	+2,547												
営業利益	1,362	1,518	+156	950	1,147	+197	240	163	△77	173	216	+42												
経常利益	1,501	1,606	+105	1,149	1,269	+120	292	211	△81	210	235	+25												
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,150	1,258	+107	901	1,047	+146	227	162	△64	164	157	△7												
建設受注高	29,272	26,245	△3,026	18,070	17,735	△334	2,077	2,086	+8	9,905	7,240	△2,665												
(為替レート)単位:US \$	¥141.83 (2023年12月末)	¥158.18 (2024年12月末)								¥141.83 (2023年12月末)	¥158.18 (2024年12月末)													
ROE	10.2%	10.2%																						
<table><tr><th>売上総利益率</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th></tr><tr><td>土木</td><td>13.7%</td><td>15.4%</td></tr><tr><td>建築</td><td>9.2%</td><td>9.6%</td></tr><tr><td>建設計</td><td>10.3%</td><td>11.2%</td></tr></table>													売上総利益率	2023年度	2024年度	土木	13.7%	15.4%	建築	9.2%	9.6%	建設計	10.3%	11.2%
売上総利益率	2023年度	2024年度																						
土木	13.7%	15.4%																						
建築	9.2%	9.6%																						
建設計	10.3%	11.2%																						

- ・連結営業利益は2023年度比11.5%増、連結当期純利益は9.4%増。4期連続の増収増益を達成。ROEは10.2%。
- ・単体は、土木・建築事業ともに、売上総利益率が2023年度を上回ったことに加え、開発事業における不動産販売が貢献し、増収増益。単体当期純利益1,047億円は過去最高を更新。
- ・国内関係会社は、開発系関係会社が保有する物件売却があった2023年度との比較では減収減益。建設系関係会社は安定した業績を維持。
- ・海外関係会社は、東南アジアにおける建設事業の業績回復と米国開発事業の物件売却により、2023年度と同水準の当期純利益となった。
- ・建設受注は、過去最高であった2023年度を下回ったが、国内外において複数の大型工事を受注している。

- ・ 2024年度決算実績のハイライトです。
- ・ 連結業績について、営業利益は1,518億円、当期純利益は1,258億円となり、4期連続の増収増益となりました。
- ・ 連結営業利益は2023年度比11.5%増、当期純利益は9.4%増となり、ROEは10.2%となりました。ROEは2015年度以降、継続的に10%以上を達成しています。
- ・ 単体は、土木・建築事業ともに、売上総利益率が2023年度を上回ったことに加え、開発事業における不動産販売が貢献し、増収増益となりました。単体当期純利益1,047億円は過去最高を更新しました。
- ・ 国内関係会社は、開発系関係会社の保有物件を売却した2023年度との比較では減収減益となりましたが、建設系関係会社は総じて安定した業績を維持しています。
- ・ 海外関係会社は、東南アジアにおける建設事業の業績回復と米国開発事業における着実な物件売却により、2023年度と同水準の当期純利益を確保しています。
- ・ 建設受注高は、過去最高であった2023年度を下回ったものの、国内外において複数の大型工事を受注し、高い水準の受注高を継続しています。

2024年度 主要受注工事

1 決算実績・業績予想

種 別	工事名称	発注者	工事場所	受注期
土木	台北MRT北環状線CF690B(故宮)工区建設工事	台北市政府捷運工程局第一区工程處	台湾	4Q
土木	女川原子力発電所2号機WS関連土木工事	東北電力(株)	宮城県	2Q
建築	八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業新築工事	八重洲二丁目中地区市街地再開発組合	東京都	3Q
建築	泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業特定施設建築物新築工事	東急不動産(株)・京浜急行電鉄(株)	東京都	3Q
建築	北4西3地区第一種市街地再開発事業に伴う新築工事他	札幌駅南口北4西3地区市街地再開発組合	北海道	4Q
建築	(仮称)橋本台開発計画新築工事	三井不動産(株) West Hill DC2特定目的会社	神奈川県	3Q・4Q
建築	Rapidus 解析センター	Rapidus(株)	北海道	4Q
建築	株式会社コーセー南アルプス工場新築工事	(株)コーセー	山梨県	2Q
海外 関係会社	Health Sciences Authority研究施設新築工事※1	シンガポール保健省	シンガポール	3Q
海外 関係会社	フロリダ大学セントジョンズ・ダービン病院新築工事※2	フロリダ大学病院	米国	2Q

※1はカジマ アジア パシフィック ホールディングス ビー ティー イー リミテッドの受注工事
※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事



Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

6

- ・ 2024年度の主要受注工事です。
- ・ 単体土木事業では、台湾の地下鉄工事や原子力発電所関連工事などのインフラ関連やエネルギー分野の大型工事を受注しました。
また、施工中大型工事の追加・設計変更を受注計上しています。
- ・ 単体建築事業では、「八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業新築工事」など大規模再開発プロジェクトを複数受注したほか、データセンターや生産施設などの大型工事を着実に受注しています。
- ・ 海外関係会社では、シンガポール保健省の研究所やアメリカの大学病院などの受注がありました。

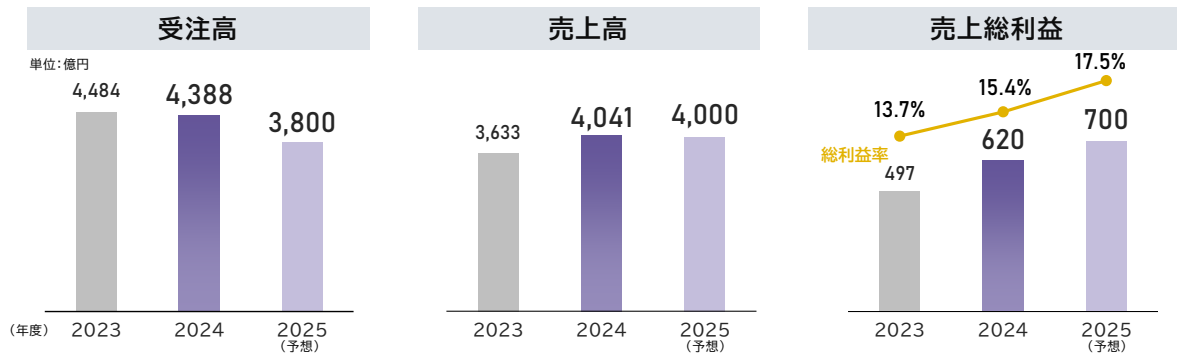
■ 連結当期純利益は、過去最高の1,300億円を予想。5期連続の増収増益を見込む。

単位:億円

2025年度 業績予想 ハイライト	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2024年度 実績	2025年度 予想	前年度比	2024年度 実績	2025年度 予想	前年度比	2024年度 実績	2025年度 予想	前年度比	2024年度 実績	2025年度 予想	前年度比
売上高	29,118	29,500	+381	15,600	15,700	+99	3,564	3,900	+335	11,145	11,000	△145
営業利益	1,518	1,590	+71	1,147	1,110	△37	163	243	+79	216	250	+33
経常利益	1,606	1,660	+53	1,269	1,200	△69	211	280	+68	235	290	+54
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,258	1,300	+41	1,047	980	△67	162	200	+37	157	220	+62
建設受注高	26,245	23,300	△2,945	17,735	14,300	△3,435	2,086	2,000	△86	7,240	8,000	+759
(為替レート)単位:US\$ ¥158.18 (2024年12月末) ¥145.00												
				売上総利益率								
				2024年度			2025年度					
				土木			15.4%			17.5%		
				建築			9.6%			9.7%		
				建設計			11.2%			11.8%		

- ・連結当期純利益は1,300億円を予想。2017年度の過去最高益1,267億円を上回り、5期連続の増収増益を見込む。
- ・単体は、建設事業の売上総利益率が、特に土木事業のけん引により11.8%に向上する見通し。開発事業は2024年度比減益となるものの、単体に加え国内関係会社でも物件売却を計画。国内関係会社は、2024年度を上回る業績を見込む。
- ・海外関係会社は、米国や欧州の開発事業において時機を捉えた物件売却を推進し、増益を見込む。
- ・建設受注高は2兆3,300億円を予想。目標とする大型工事の受注動向により上振れる可能性がある。

- ・ 2025年度業績予想のハイライトです。
- ・ 連結売上高は、国内・海外ともに高い水準が継続する見通しであり、2兆9,500億円と増収を予想しています。
当期純利益は、国内土木・建築事業の着実な利益成長と、国内・海外関係会社の増益により、1,300億円を見込んでいます。
2017年度の過去最高益1,267億円を上回り、5期連続増収増益の見通しです。
- ・ 単体は、特に土木事業のけん引により、建設事業の売上総利益率が2024年度の11.2%から11.8%に向上する見通しです。
開発事業は高水準であった2024年度比減益となるものの、単体に加え国内関係会社でも物件売却を計画しています。
- ・ 国内関係会社は、開発事業における物件売却を主因に増収増益の見通しです。
- ・ 海外関係会社は、米国や欧州の開発事業において、時機を捉えた物件売却を推進し、増益を見込んでいます。
- ・ 連結建設受注高は、国内外において堅調な建設需要が継続する見通しであり、2兆3,300億円を予想しています。
なお、目標とする大型工事の受注動向により上振れる可能性があります。



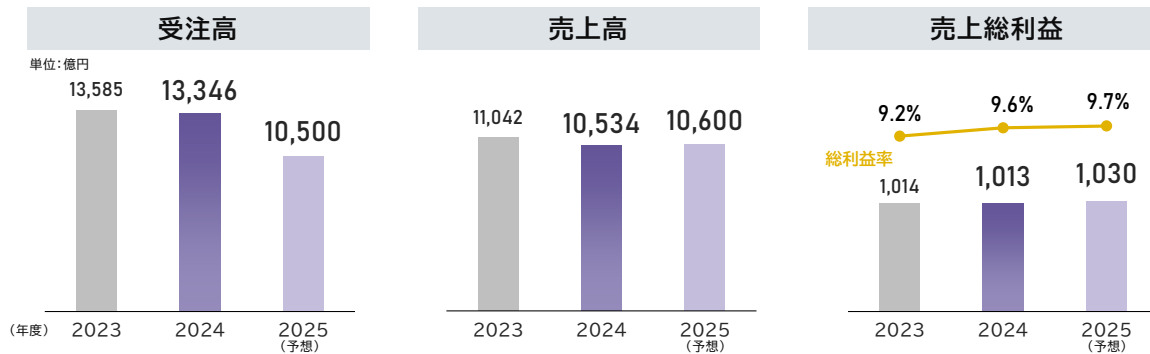
2024年度 実績

- 受注高は、施工中案件における大型の追加・設計変更の計上などにより、3,500億円としていた予想を大幅に上回った。
- 大型工事が順調に進捗し、売上高は4,000億円を超え、売上総利益率も15%を上回る水準となった。

2025年度 予想

- 受注高は、豊富な手持ち工事高と施工体制を考慮し、3,800億円を計画。
- 2025年度は大型工事が最盛期を迎え、売上高は高水準を維持する見通し。売上総利益率は17%を超え、売上総利益は2024年度を大きく上回る700億円を見込む。

- 続いて、事業別の概況を説明します。最初に単体の土木事業です。
- 2024年度の受注高は、施工中案件における大型の追加・設計変更の受注計上などにより、3,500億円としていた予想を大きく上回りました。
大型工事を中心に施工が順調に進捗し、売上高は4,000億円を超え、売上総利益率も15%を上回る水準となり、売上総利益は620億円となりました。
- 2025年度の受注高は、豊富な手持ち工事と施工体制を考慮し、3,800億円を予想しています。
複数の大型工事が最盛期を迎えることから、売上高は高い水準を維持し4,000億円となる見通しです。売上総利益率も17%を超える見込みであることから、売上総利益は、2024年度実績を大きく上回る700億円を予想しています。



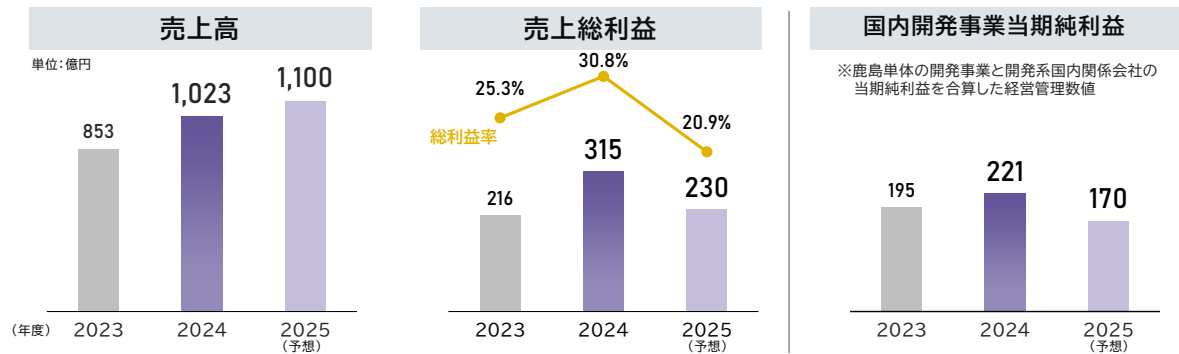
2024年度 実績

- 再開発や生産施設などの重点分野において、複数の大型案件を受注したことにより、受注高は1兆3,000億円を上回った。
- 売上高は、2023年度と比較して施工初期段階の工事が多かったことから、減収となった。
- 受注時採算の改善効果もあり、売上総利益率は2023年度の9.2%から9.6%に向上した。

2025年度 予想

- 受注高は1兆500億円を予想。目標とする大型工事の受注動向により、上振れる可能性がある。
- 売上高は、2024年度から着実な増加を見込む。
- 手持ち工事の利益率改善が進んでおり、現中期経営計画期間中に、売上総利益率は10%を上回る水準を目指す。

- 単体の建築事業です。
- 2024年度の受注高は、再開発や生産施設などの重点分野において、複数の大型工事を受注したことにより、1兆3,000億円を超える高い水準となりました。
売上高は、2023年度と比較して施工初期段階の工事が多かったことから、減収となりました。
売上総利益率は、受注時採算の改善効果もあり、2023年度の9.2%から9.6%に向上し、2023年度と同水準の売上総利益を確保しました。
- 2025年度の受注高予想は1兆500億円としました。目標とする大型工事の受注動向により、上振れる可能性があります。
売上高は、2024年度実績から着実な増加を見込んでいます。
売上総利益率は9.7%の見込みであり、売上総利益は、2024年度を上回る1,030億円を予想しています。
手持ち工事の利益率は着実に改善しており、2026年度までの現中期経営計画期間中に、10%を上回る売上総利益率を目指します。



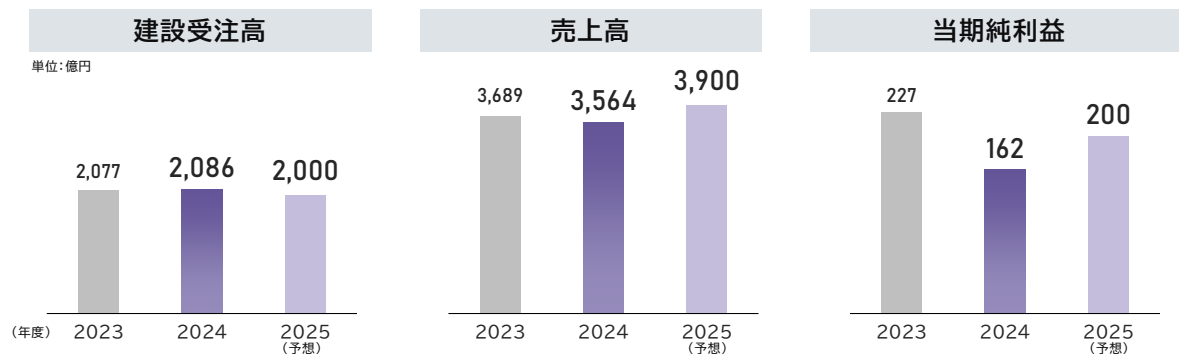
2024年度 実績

- 売上高は、不動産販売事業における増加を主因に増収となった。
- 大型分譲マンションやオフィスビルの販売利益拡大により、売上総利益及び国内開発事業当期純利益は、2023年度を上回った。

2025年度 予想

- 不動産販売事業における複数物件の売却を計画しており、単体において2024年度を上回る売上高と230億円の売上総利益を見込む。
- 国内開発事業当期純利益は、開発系関係会社の物件売却益を含む。単体・関係会社ともに売却益の最大化を図り、170億円の予想からの上積みを目指す。

- 単体の開発事業等です。
- 2024年度の売上高は、不動産販売事業における増加を主因に2023年度比増収となりました。
第4四半期に売却した大型分譲マンションやオフィスビルの利益拡大により、開発系国内関係会社の利益も合算した国内開発事業の当期純利益は、221億円となり、2023年度を上回りました。
- 2025年度も不動産販売事業における複数物件の売却を計画しており、単体において2024年度を上回る売上高と230億円の売上総利益を見込んでいます。
また、国内関係会社でも物件売却を見込んでおり、国内開発事業の当期純利益は170億円と予想しています。
単体・関係会社ともに売却益の最大化を図り、170億円からの上積みを目指します。



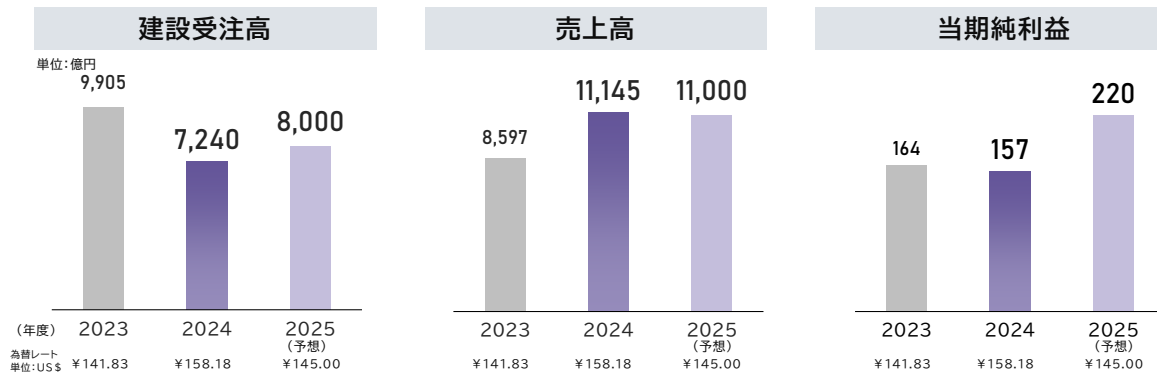
2024年度 実績

- 建設受注高は、2023年度と同水準となった。
- 売上高、当期純利益は、開発系関係会社が保有する物件売却があった2023年度を下回ったものの、建設系関係会社は安定的な業績を維持している。

2025年度 予想

- 建設受注高は、2024年度と同水準を見込む。
- 売上高は、手持ち工事の順調な進捗と、開発系関係会社が保有する物件売却を見込み、3,900億円を予想。
- 当期純利益は、不動産売却益が貢献し、2024年度を大きく上回る見通し。

- 国内関係会社です。
- 2024年度の建設受注高は、2023年度と同水準となりました。
売上高、当期純利益は、開発系関係会社が保有する物件売却があった2023年度を下回ったものの、建設系関係会社は総じて安定的な業績を維持しました。
- 2025年度は、引き続き安定した建設受注高を見込んでいます。
売上高は、手持ち工事の順調な進捗と、開発系関係会社が保有する物件の売却を見込み、2024年度比増収の3,900億円を予想しています。
当期純利益は、不動産売却益が貢献し、2024年度を大きく上回る200億円となる見通しです。



2024年度 実績

- 建設受注高は、高水準であった2023年度との比較では減少。
- 売上高は、米国流通倉庫開発事業における16件の売却や、米国建設会社(ロジャーズ・ビルダーズ社)の買収が寄与し、増収となった。
- 当期純利益は、豪州の特定工事において一過性の損失があったものの、東南アジアにおける建設事業の業績回復や米国開発事業の売却益増加などにより、2023年度と同水準となった。

2025年度 予想

- 建設受注高は、全ての地域において2024年度を上回る見通し。
- 売上高は、手持ち工事の着実な進捗と開発物件の売却により、1兆円を上回る水準を見込む。
- 当期純利益は、各地域における建設事業の業績安定化と、時機を捉えた開発物件の売却を推進し、2024年度を上回る220億円を予想。

- 海外関係会社です。
- 2024年度の建設受注高は、東南アジアや米国で大型工事を受注したものの、高水準であった2023年度からは減少しました。
売上高は、米国流通倉庫開発事業における16件の売却や、米国建設会社(ロジャーズ・ビルダーズ社)の買収が寄与し、2023年度比増収となりました。
当期純利益は、豪州の特定工事において一過性の損失があったものの、東南アジアにおける建設事業の回復や米国開発事業の売却益増加等により、2023年度と同水準を維持しました。
- 2025年度の建設受注高は、全ての地域において2024年度を上回る見通しです。
売上高は、手持ち工事の着実な進捗と開発物件の売却により、1兆円を上回る水準の継続を見込んでいます。
当期純利益は、各地域における建設事業の業績安定化に加え、時機を捉えた開発物件の売却により2024年度を上回る220億円を予想しています。

建設等・開発事業別 業績ハイライト ※事業別の数値については内部取引前の管理数値

単位: 億円

	建設事業等					開発事業				
	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比	2025年度 予想	前年度比	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比	2025年度 予想	前年度比
売上高	7,487	9,491	2,004	8,799	△692	1,219	1,721	502	2,239	+517
売上総利益	331	401	70	426	+24	371	444	73	417	△26
	4.4%	4.2%	△0.2pt	4.8%	+0.6pt	30.4%	25.8%	△4.6pt	18.7%	△7.1 pt
営業利益	14	23	9	71	+47	186	221	34	207	△14
営業外損益	30	46	16	12	△34	39	8	△30	75	+66
(開発事業出資損益)	(0)	(0)	(-)	(0)	(-)	(55)	(64)	(8)	(66)	(1)
経常利益	44	70	25	83	+12	226	230	3	283	+52
特別損益	1	2	0	0	△1	53	31	△21	38	+6
親会社株主に帰属する 当期純利益	18	62	44	58	△3	196	147	△48	218	+70
(為替レート)単位: US \$	¥141.83 (2023年12月末)	¥158.18 (2024年12月末)		¥145.00		¥141.83 (2023年12月末)	¥158.18 (2024年12月末)		¥145.00	

- ・建設事業等の2024年度実績は、買収した米国建設会社(ロジャーズ・ビルダーズ社)の寄与により増収。豪州において一過性の損失を計上したものの、東南アジアにおける追加収入の獲得などにより増益。2025年度は為替の影響もあり減収減益となるが、豪州においては着実な損益回復を見込む。
- ・開発事業の2024年度実績は、米国流通倉庫開発事業における物件売却件数が2023年度を上回った一方で、その他の地域や事業において物件の売却時期を変更したことにより減益となった。2025年度は、米国や欧州で時機を捉えた売却を推進し、増益を見込む。

- ・海外関係会社の事業別の業績について説明します。
- ・建設事業等の2024年度実績は、買収した米国建設会社(ロジャーズ・ビルダーズ社)の寄与により2023年度比増収となりました。利益は、豪州において一過性の損失を計上したものの、東南アジアにおける追加収入の獲得などにより2023年度比増益となりました。
2025年度は、為替の影響もあり減収減益を見込んでいますが、豪州においては着実な損益回復を見込んでいます。
- ・開発事業の2024年度実績は、米国流通倉庫開発事業における物件売却数が2023年度を上回った一方で、その他の地域や事業において物件の売却時期を変更したことにより当期純利益は2023年度比減益となりました。
2025年度は、米国や欧州で時機を捉えた売却を推進し、当期純利益の増益を見込んでいます。

2 利益成長の加速と財務戦略の更新

- 次に、利益成長の加速と財務戦略の更新について説明します。

連結当期純利益

2025年度 **1,300** 億円
(過去最高更新、5期連続増収増益)

2026年度 **1,300** 億円以上
(2025年度から更に増益)

・中計3年間の連結当期純利益は
400 億円程度増加する見通し

ROE

継続的に**10%**を上回る水準

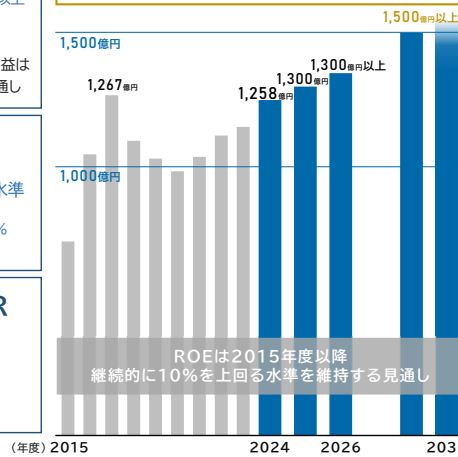
2024年度実績 **10.2%**

ガバナンス・IR

- ・役員報酬の評価指標に**ROE**を採用
- ・情報開示や投資家・市場との対話の強化を継続

連結当期純利益

「2030年度の連結当期純利益目標**1,500**億円以上」
の前倒し達成を目指す



※為替レートは2024年度158.18円/1US\$。2025年度以降は145円/1US\$程度を想定。
※2024年度までの連結当期純利益の最高額は2017年度の1,267億円。

キャッシュアロケーション
(2024-2026年度累計)

成長投資

1兆2,700 億円程度

- ・人的資本への投資を拡充
- ・利益成長による資金を活用し、
当初計画比**700** 億円程度増加

株主還元

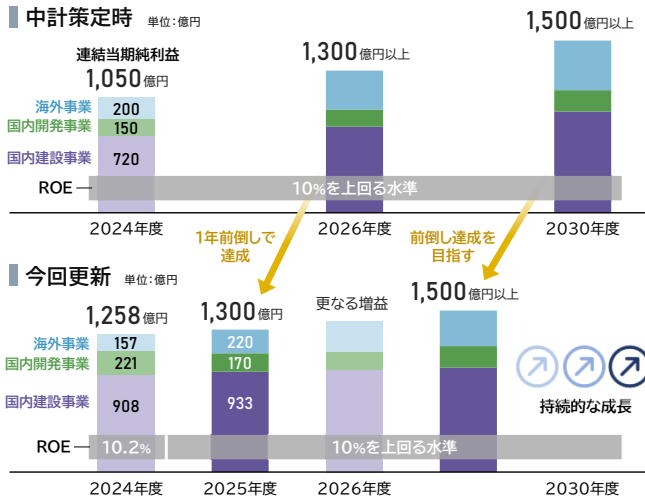
- ・配当性向の目安は**40%**を継続
- ・資本効率向上と株主還元充実のため、自己株式取得を継続
(2025年度は**200** 億円を予定)
- ・中計3年間の還元額は
300 億円程度増加する見通し

政策保有株式縮減

- ・縮減目標(連結純資産の20%未満)
を2024年度末に前倒しで達成
- ・3年間の売却額 **700** 億円程度
(当初計画比**200** 億円程度増加)

- ・利益成長の加速と財務戦略の更新について、ポイントをまとめています。
- ・連結当期純利益は、中期経営計画3年間累計で400億円程度増加する見通しです。2025年度に過去最高の1,300億円を見込み、2026年度以降も更なる利益成長を目指します。
- ・2024年度のROEは10.2%となりました。2015年度以降の10年間、10%を上回る水準を維持し、今後も継続する見通しです。
- ・中期経営計画を上回る利益は、成長投資と株主還元に充当します。成長投資は、人的資本への投資を充分に実施するとともに、デジタル投資や不動産開発投資を加速します。
- ・株主還元に関して、配当性向の目安は40%を継続し、利益成長に連動した配当金の引き上げを図ります。また、資本効率向上と株主還元の充実のため、自己株式取得を継続します。中期経営計画3年間の株主還元は300億円程度増加する見通しです。
- ・政策保有株式の縮減については、順調に進捗しています。2026年度末までの目標としていた『連結純資産の20%未満』を2024年度末に前倒しで達成しました。今後も継続的に縮減を継続し、中期経営計画3年間の売却額は200億円程度増額の700億円を目指します。
- ・また、ガバナンスやIRに関しては、役員報酬の評価指標にROEを採用するとともに、経営方針や業績見込みについてのタイムリーな情報開示と投資家・市場との対話を継続的に強化してまいります。

- 2025年度の連結当期純利益は1,300億円。2026年度目標を1年前倒しで達成し、過去最高益の更新を見込む。
- 2026年度の増益継続により、中期経営計画期間(3か年)の連結当期純利益を計画比400億円以上拡大させるとともに、「2030年度目標1,500億円以上」の前倒し達成を目指す。



海外事業

各地の経済情勢に的確に対応し、建設・開発両事業のプラットフォームを活かして、**2026年度の当期純利益は300億円以上**を目指す。

国内開発事業

投資と回収のサイクル加速により、収益力強化が着実に進展。**3か年平均の当期純利益は、計画の150億円を上回る見通し。**

国内建設事業

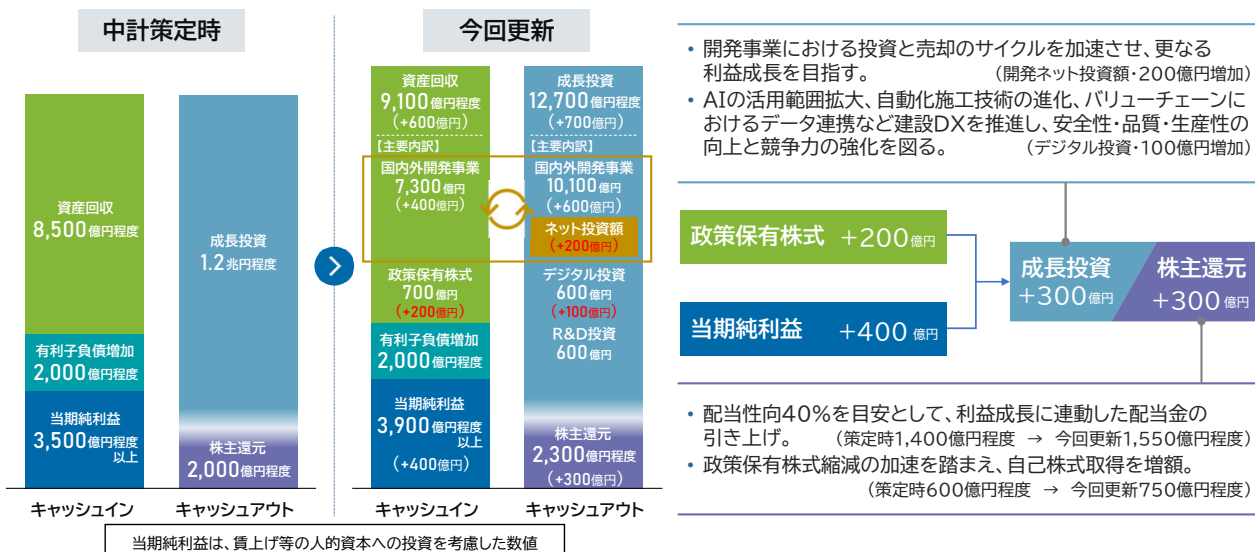
リスクコントロールの徹底、半導体生産施設やインフラ関連など重点分野における優位性の確立により、**堅調に利益成長。**

※連結当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。
 ※国内関係会社の利益は事業別に集計し、国内建設事業と国内開発事業に計上している。
 ※棒グラフの内訳は連結調整前の各事業の当期純利益を記載しているため、合計の連結当期純利益とは一致しない。
 ※為替レートは中計策定時142円/1US\$程度を想定。
 ※2024年度158.18円/1US\$、2025年度以降は145円/1US\$程度を想定。
 (キャッシュフローや投資計画においても同様)

Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved. 16

- ・ 中期経営計画の経営目標の達成状況です。
- ・ 国内建設事業の堅調な増益と、成長領域である国内開発事業、海外事業の収益拡大により、利益成長が加速しています。
- ・ 2025年度の連結当期純利益は1,300億円を予想。2026年度目標を1年前倒しで達成し、過去最高益の更新を見込んでいます。
- ・ 2026年度の増益継続により、中期経営計画期間(3か年)の連結当期純利益を計画比400億円以上拡大させるとともに、「2030年度目標1,500億円以上」の前倒し達成を目指します。
- ・ ROEについては、10%を上回る水準が継続する見通しです。

- 利益成長と政策保有株式縮減の加速により資金創出力が向上。人的資本への投資を拡充(社員への4年連続賃上げ等)。
- AI・デジタル関連の技術開発や開発事業における投資・回収サイクル加速により更なる利益成長を目指す。



Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

17

- ・ 中期経営計画3か年のキャッシュフローロケーションを更新しました。
- ・ 利益成長による当期純利益の400億円増加と政策保有株式の売却額の200億円増加による資金を成長投資と株主還元に充当する方針です。
- ・ 成長投資については、社員への4年連続の賃上げなど人的資本への投資を充分に行うとともに、AIの活用範囲拡大、自動化施工技術の進化、バリューチェーンにおけるデータ連携など建設DXを推進し、安全性・品質・生産性の向上と競争力の強化を図るため、デジタル投資を100億円増加します。
国内外の開発事業においては、更なる利益成長に向け投資と売却のサイクルを加速させるため、ネット投資額が200億円増加する見通しです。
- ・ 株主還元については、配当性向40%を目安として、利益成長に連動させ配当金を150億円増額させるとともに、自己株式取得についても150億円の増額を目指します。

中期経営計画（2024～2026）
縮減方針

政策保有株式の残高を『2026年度末までに連結純資産の20%未満』とすることを目標に3年間で500億円以上売却し、目標到達後も継続的に縮減を進める。

- 政策保有株式は2024年度に34銘柄・203億円を売却し、縮減が順調に進捗。

残高 『2026年度末までに連結純資産の20%未満』 ➡ **2024年度末に前倒しで達成。**

売却額 3年間で500億円以上売却し、目標到達後も継続的に縮減を進める。 ➡ 継続的に縮減を推進。3年間の売却額は、**計画比200億円程度増加の700億円**を目指す。

政策保有株式残高

	2023年度末	2024年度末
貸借対照表計上額 (対連結純資産比率)	3,161億円 (25.8%)	2,535億円 (19.8%)
銘柄数 (うち上場株式)	291銘柄 (113銘柄)	278銘柄 (100銘柄)

政策保有株式売却額

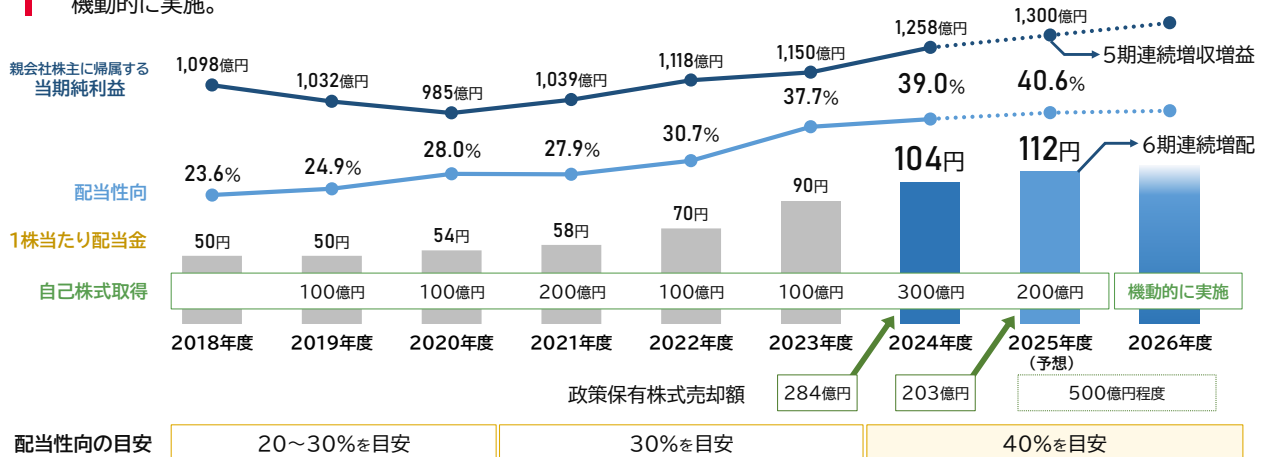
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(見込み) 2025～2026年度
売却額	148億円	100億円	284億円	203億円	500億円程度
売却銘柄数 (一部売却を含む)	17銘柄	17銘柄	27銘柄	34銘柄	—

- 政策保有株式の縮減状況です。
- 中期経営計画では、政策保有株式の残高を『2026年度末までに連結純資産の20%未満』とすることを目標に、3年間で500億円以上売却する方針としていました。
- 2024年度は34銘柄・203億円を売却し、縮減が順調に進捗しました。その結果、『連結純資産の20%未満』を2024年度末に前倒しで達成しました。
- 今後も継続的に縮減を推進する方針であり、3年間の売却額は、計画比200億円程度増加の700億円を目指します。

株主還元方針

配当性向40%を目安とした配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行う。

- 株主還元方針に基づき、利益成長に連動した配当金の引き上げを目指す。
- 資本効率の向上と株主還元の充実のため、自己株式取得を継続する。当面は、政策保有株式の売却実績をベースとして機動的に実施。



- ・ 株主還元についてです。
- ・ 配当性向の目安は40%を継続します。
この方針に基づき、2024年度の1株当たり配当金は年104円とし、2023年度の年90円から14円増配しています。
2025年度についても更に8円増配の112円を予定しています。
- ・ また、資本効率の向上と株主還元の充実のため、自己株式取得を継続します。
当面は、政策保有株式の売却実績をベースとして機動的に実施する方針であり、2025年度は、200億円の取得を予定しています。
- ・ 増配は6期連続、自己株式取得は7期連続となります。
- ・ なお、総還元性向は2025年度も55.9%となり、高い水準が継続する見通しです。

投資計画(2024～2026年度)

2 利益成長の加速と財務戦略の更新

単位:億円

中期経営計画(2024～2026)				増減理由	2024年度
項 目	策定時	今回更新	増減		実績
R&D投資	600	600	-	デジタル投資 ・投資額を100億円増加させ、建設DXを推進 ・AI先進技術の活用範囲拡大、自動化施工技術の進化 バリューチェーンにおけるデータ連携などにより、安全性・品質・生産性の向上と競争力を強化 ・デジタル人材の育成を加速	210
デジタル投資	500	600	+100		170
戦略的投資枠	800	800	-		80
業務用不動産への設備投資	600	600	-		170
国内開発事業	3,200	3,200	-	国内開発事業 ・投資は予定通り進捗 ・回収は売却資産の組み替えにより減少し、ネット投資額が200億円増加 ・利益は計画水準以上を確保	1,190
売却による回収	1,700	1,500	△200		390
ネット投資額	1,500	1,700	+200		800
海外開発事業	6,300	6,900	+600	海外開発事業 ・投資・回収のサイクルにより増額(為替変動影響含む) ・ネット投資額は変動無し	1,620
売却による回収	5,200	5,800	+600		1,230
ネット投資額	1,100	1,100	-		390
投資総額	12,000	12,700	+700		3,440
ネット投資額	5,100	5,400	+300		1,820

- ・ 投資計画についてです。
- ・ 連結当期純利益の上振れや政策保有株式の縮減加速などの状況を踏まえ、投資計画を更新しました。
- ・ 投資総額は700億円増加の1兆2,700億円を計画しています。ネット投資額は300億円増加の5,400億円を見込んでいます。
- ・ デジタル投資は、100億円増加させ、建設DXを推進します。AI技術の適用範囲拡大、自動化施工技術の進化、バリューチェーンにおけるデータ連携などにより、安全性・品質・生産性の向上と競争力の強化を図ります。また、デジタル人材の育成を加速します。
- ・ 国内・海外の開発事業に関しては、投資が為替変動影響を含め海外で600億円増加する一方で、売却による回収も400億円増加するため、ネット投資額は200億円増加する見通しです。
- ・ 2024年度のネット投資額は1,820億円となり、計画の概ね3分の1程度の進捗となりました。

3 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応をまとめています。

1 現状分析
・評価

- ・当社グループは、『鹿島グループ中期経営計画(2024～2026)』において、企業価値・市場評価の向上を目指した財務戦略を策定しました。
- ・取締役会では、複数回にわたり、資本コストを踏まえ、事業ごとの資本収益性を確認、評価しています。加えて、市場評価を把握し、IR活動の実績を確認した上で、成長投資や株主還元などの財務戦略を検証しています。

業績動向

- ・**2024年度**は、国内における建築事業の利益率改善と開発事業の売却益拡大が貢献し、連結当期純利益は、期首時点の予想を上回る**1,258億円**、4期連続増収増益を達成。
- ・**2025年度**は、国内土木・建築事業の着実な利益成長と国内・海外関係会社の増益により、連結当期純利益は**過去最高の1,300億円**を予想。**中期経営計画の2026年度目標を1年前倒しで達成**し、5期連続増収増益の計画。
- ・2026年度以降も継続的に利益成長を実現し、中計で掲げた『**2030年度の連結当期純利益目標1,500億円以上**』の**早期達成**を目指す。

資本収益性

- ・当社グループの**株主資本コスト**は**7～8%程度**と認識。
- ・2024年度のROEは10.2%となり、2025年度以降も**継続して10%を上回る水準を確保**できる見通し。
- ・2024年度実績、2025年度経営目標ともに、**株主資本コストを十分に上回る資本収益性を確保**していることを確認。

株式市場の
評価

- ・2024年度の業績予想の修正と増配を公表した2025年2月以降、当社の株価は上昇。PBRは1倍を超えている。
- ・タイムリーな業績予想の開示と業績向上に伴う機動的な株主還元の実施が、株式市場において評価されたと認識。

※株主資本コストは、CAPM(資本資産評価モデル)や株式益利回り等により検証

- ・当社取締役会では、複数回にわたり、資本コストを踏まえ、事業ごとの資本収益性を確認、評価しています。加えて、市場評価を把握し、IR活動の実績を確認した上で、成長投資や株主還元などの財務戦略を検証しています。
- ・「業績動向」については、利益成長が加速していること、「資本収益性」については株主資本コストを十分に上回る資本収益性を確保していることを確認しています。
- ・また、「株式市場の評価」については、タイムリーな業績予想の開示や業績向上に伴う機動的な株主還元の実施が、株式市場において評価されると認識しています。

2 今後の
取り組み

- ・利益成長が加速している状況を踏まえ、企業価値・市場評価の更なる向上を図るため、財務戦略を更新しました。
- ・変化する経営環境を適切に見極めつつ、成長に向けた施策と投資の実行とともに、株主還元の充実を図ってまいります。
- ・株式市場からの信頼と評価を得るために、今後も経営方針や業績見込みについてのタイムリーな情報開示と投資家・市場との対話を強化してまいります。

財務戦略更新のポイント

成長投資	・人的資本への投資やAI・デジタル関連の技術開発、国内外の不動産開発事業における投資と回収のサイクル加速により、一層の利益成長を目指す。 ・3年間の投資総額は計画比700億円増額。開発資産売却による回収は400億円増加。 ・ROEは10%を上回る水準を継続。
資本構成	・政策保有株式は、『2026年度末までに連結純資産の20%未満』としていた目標を2024年度末時点で達成。2025年度以降も継続的に縮減を進め、3年間の売却額は計画比200億円程度の増加を目指す。 ・D/Eレシオの目安は0.7倍程度を継続。
株主還元	・配当性向40%を目安に、利益成長に連動した配当金の引き上げを目指す。 ・資本効率向上と株主還元充実のための自己株式取得を継続。当面は、政策保有株式の売却実績をベースとして機動的に実施。2025年度は200億円の自己株式取得を予定。（2024年度の政策保有株式売却額は203億円） ・3年間の株主還元総額を計画比300億円程度拡充。
ガバナンス・IR	・2025年度から役員報酬の評価指標にROEを採用。 ・経営方針や業績見込みについてのタイムリーな情報開示と投資家・市場との対話の強化を継続。

- ・今後の取り組みについては、利益成長が加速している状況を踏まえ、企業価値・市場評価の更なる向上を図るため、財務戦略を更新しました。
変化する経営環境を適切に見極めつつ、成長に向けた施策と投資の実行とともに、株主還元の充実を図ってまいります。
- ・また、株式市場からの信頼と評価を得るために、今後も経営方針や業績見込みについてのタイムリーな情報開示と投資家・市場との対話を強化してまいります。
- ・財務戦略については、「成長投資」、「資本構成」、「株主還元」、「ガバナンス・IR」の観点から、更新した施策を着実に進めてまいります。

4 中期経営計画（成長戦略）の取組状況

- 中期経営計画における成長戦略の取組状況を説明します。

蓄積したノウハウを活かした提案力により、重点分野である生産施設における優位性が向上

大型の生産施設案件を継続して受注

受注

生産施設受注高 2022年度～2024年度

3年累計 1.2兆円以上

デクセリアルズ鹿沼プロジェクト(栃木県)



リスクコントロールを徹底し、顧客が望む工期・品質を実現

施工

生産施設売上高 2022年度～2024年度

3年累計 1兆円以上

Rapidus IIM-1建設計画(北海道)



- 難易度が高い大規模半導体工場の施工が順調に進捗
- 予定どおり2025年4月1日にパイロットライン立ち上げ開始
- 2024年度売上高1,000億円以上

生産性向上と競争力強化につながる自動化施工技術「A⁴CSEL[®]」の適用範囲拡大を推進

成瀬ダム堤体打設工事で施工実績とノウハウを蓄積

- 月間28.1万m³のCSG[※]およびコンクリートを打設し、日本記録を更新(2023年5月)
- 最盛期にはCSGの製造から打設に至る作業の完全自動化に成功



※Cemented Sand and Gravel 現地発生材(石や砂れき)とセメント、水を混合してつくる材料

「現場の工場化」を目指し、普及・展開を加速

新たなダム工事へ導入

設楽ダム本体工事(施工場所 愛知県)に「A⁴CSEL」を導入予定

造成工事に展開

岡崎市阿知和地区工業団地造成事業(施工場所 愛知県)に自動化振動ローラ2台を導入・稼働中

山岳トンネル施工を自動化



掘削作業6ステップの自動化が完成

業界内の普及に向け他社と連携



複数の建設会社との連携を試行し、当社以外の現場に「A⁴CSEL」を適用

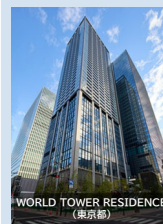
- 成長戦略の1つ目である「国内建設事業を深める」についてです。
- 重点分野である「生産施設」において、蓄積したノウハウや提案力により、優位性が向上しております。
- 2024年度も大型の生産施設建設工事を着実に受注しており、2022年度から2024年度までの3年間における生産施設の受注高は1.2兆円を超えています。
- 工事の施工に関しては、リスクコントロールを徹底し、顧客が望む工期・品質を実現しています。
難易度の高い大規模半導体工場「Rapidus IIM-1(イームワン)建設計画」においても、施工が順調に進捗しており、2025年4月1日に予定どおりパイロットライン立ち上げが開始されています。
- 自動化施工技術「A⁴CSEL(クワッドアクセル)」については、生産性向上と競争力強化に向けて適用範囲の拡大を推進しています。
秋田県で施工中の成瀬ダムにおいて、施工実績とノウハウを蓄積し、新たなダム工事への導入や造成工事への適用を進めています。
また、かねて開発を進めてきた、山岳トンネルの掘削作業6ステップの自動化・遠隔化が完成しました。今後、実工事へ順次導入し、トンネル坑内作業の安全性及び生産性向上を目指してまいります。
さらに、業界内の普及に向けて、複数の建設会社との連携を試行し、当社以外の現場への適用を開始しています。

鹿島グループの建設技術をベースにした不動産開発事業を推進し、更なる成長を目指す

不動産開発事業で鹿島の独自性を発揮

- 1970年代から培ってきた不動産開発ノウハウと建設会社としての強みをかけ合わせた事業を推進
 - 建設事業を通じた顧客の信頼と幅広いネットワーク
 - 設計力、技術力を活かした高付加価値創出力
 - 品質やコスト、工期などに関するリスクマネジメント力
- 首都圏や地方中核都市のプライムエリアにおいて多数の優良プロジェクトを創出

2024年度竣工



- 山手線浜松町駅直結の好立地案件に共同事業者として参画
- デザイン性と利便性の両面でグレードの高いタワーマンションを創出し、業績に大きく貢献

2018年度 再開発組合設立
2020年度 着工
2024年度 販売住戸引渡し



着工 2023年 8月
竣工 2024年10月



着工 2023年 8月
竣工 2025年 1月

更なる成長に向けて

2025年度竣工予定



着工 2024年 1月
竣工 2025年 7月



着工 2023年12月
竣工 2025年10月



着工 2022年 7月
竣工 2025年12月

2026年度竣工予定



着工 2023年11月
竣工 2026年 7月



着工 2024年 5月
竣工 2027年 1月

2027年度以降竣工予定



着工 2024年 7月
竣工 2027年 9月

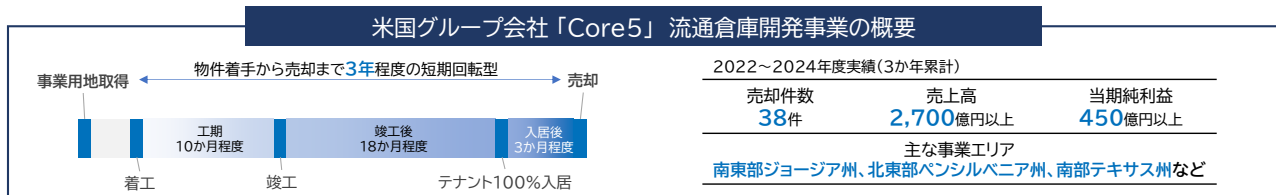


着工 2024年 8月
竣工 2029年 1月

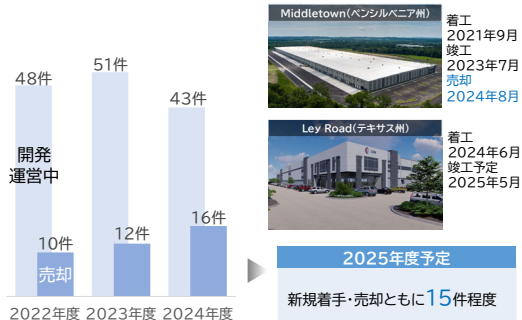
- 希少性が高い好立地案件を厳選して投資
- ネットワークを活かしたテナント誘致により高水準の賃貸収益を確保
- タイムリーな物件入れ替えにより、事業成長を加速

- 成長戦略の2つ目である「成長領域を伸ばす」について、まず国内開発事業について説明します。
- 国内開発事業では、鹿島グループの建設技術をベースにした不動産開発事業を推進し、更なる成長を目指しています。
- 1970年代から培ってきた不動産開発ノウハウと建設会社としての強みをかけ合わせ、鹿島の独自性を発揮しており、首都圏や地方中核都市のプライムエリアにおいて、多数の優良プロジェクトを創出しています。
- 2024年度は、分譲マンション「WORLD TOWER RESIDENCE」の引渡しが業績に大きく貢献しました。また、物流倉庫など今後の収益源となるプロジェクトが完成しました。
- 2025年年度以降も成長投資の成果が現れ、希少性の高い好立地案件が多数竣工します。建設事業を通じた幅広い顧客ネットワークを活かし、テナントを誘致することにより、高水準の賃貸収益を確保するとともに、タイムリーな物件売却により、成長を加速してまいります。

流通倉庫開発事業 | 1989年から米国で事業を開始し、強固な収益基盤に成長



Core5 | 継続投資が将来の利益を生む資産を形成



米国で確立したノウハウを活用し、各地域に事業を展開

欧州 | 現地の有力パートナーと協業。不動産取引市況の回復を捉え物件売却を加速

2024年度
売却3件



アジア | 「Core5」ブランドの流通倉庫・貸工場を開発。一部持分売却も実現。

2024年度
持分売却4件



Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved. 27

- 2つ目の成長戦略である「成長領域を伸ばす」の海外事業に関して、主力である米国流通倉庫開発事業について説明します。
- 米国流通倉庫開発事業は、1989年から事業を開始しており強固な収益基盤として成長しています。
- 米国で流通倉庫開発事業を展開するグループ会社「Core5」は、事業用地の取得から建設した倉庫の売却までを3年程度で実行する短期回転型ビジネスを推進しています。主な事業エリアは、南東部ジョージア州、北東部ペンシルバニア州、南部テキサス州などであり、2022年度から2024年度の3年間で、累計38件を売却しています。同期間の売上高は2,700億円以上、当期純利益は450億円以上を計上しており、収益性と資本効率を両立させながら、当社グループの海外事業をけん引しています。
- 米国流通倉庫に対しては重点的に投資していることから、2024年度末時点の開発・運営中案件は43件あり、将来の利益を生む資産を形成しています。2025年度についても新規着手、売却ともに15件程度を計画しており、更なる成長を目指します。
- 米国のノウハウを活用した事業を、欧州やアジアに展開しています。欧州では現地の有力パートナーとの協業により、現在6か国に事業展開しています。アジアにおいては、「Core5」ブランドの流通倉庫や貸工場を開発しており、2025年度以降に売却の増加を見込んでいます。

地域別の開発事業概要

地域	開発事業の特性	主力事業 [事業会社・施設名等]	事業形態 ^{※1}	利益計上科目 ^{※1}	現況
米国	短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 [Core5]	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	・ 2024年度は16件売却。エクイティIRRの平均は20%以上。 ・ 開発・運営中は43件。 ・ 2025年度は優良テナント誘致によるリーシングの回復に伴い、新規着手件数も増加する見通し。
		賃貸集合住宅 [フラフノイ、BCDC]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [開発事業出資利益]	・ 2024年度は4件売却。 ・ 開発・運営中は49件。 ・ 一部案件の売却を2025年度以降に変更。リーシングは堅調。
欧州	短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 [KPE]	販売事業 オフバランス	営業外収益 ^{※2} [持分法投資利益]	・ 2024年度は3件売却。 ・ 欧州6か国に事業展開し、14件を開発・運営中。 ・ 金利低下に伴う不動産売買市場の活性化を期待。
		【ポーランド】 再生エネルギー発電施設 [PAD-RES]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [持分法投資利益]	・ 太陽光発電施設を中心に18件を開発・計画中。 ・ 2025年度は売却を進める方針。
アジア	長期保有型の 賃貸事業が中心 販売事業も強化中	【インドネシア】 複合施設運営 [スナヤン(ジャカルタ)]	賃貸事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	・ ホテルの稼働状況はコロナ禍による低迷から回復。 ・ オフィスのリーシング強化により、2025年度以降の更なる業績改善を期待。
		【ベトナム】 ホテル・貸工場等 [インドチャイナ・カジマ]	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	・ 開発・運営・計画中は16件。Core5ブランドの貸工場など産業系不動産の開発を強化。 ・ 2024年度は貸工場3件の持分売却を実施。2025年度以降は持分売却に加え、物件売却の進捗を見込む。

※1 プロジェクトによって事業形態が異なり、利益計上科目も異なるケースがある。

※2 2024年度決算より営業外収益に計上している。

- 海外開発事業における地域別の事業概要です。
- 米国では短期回転型の販売事業が中心となります。流通倉庫は2024年度に16件売却し、そのエクイティIRRの平均は20%を超える水準です。2025年度はリーシングの回復が見込まれ、新規着手件数も増加する見通しです。
賃貸集合住宅は2024年度に3件売却しており、リーシングは堅調に推移しています。パートナーとの共同事業が中心であり、売却益は営業外収益に計上されるケースが多い事業です。
- 欧州においても短期回転型の販売事業を推進しています。流通倉庫に加え、再生エネルギー発電施設の開発に注力しています。
流通倉庫はポーランド、オランダ、ドイツなど欧州6か国に事業展開し、2024年度は3件売却しています。欧州は、金利低下局面にあることから、売買市場の活性化を期待しています。
再生エネルギー発電施設に関しては18件を開発・計画中であり、2025年度は売却を進める方針です。
欧州の開発事業は共同事業が多く、売却益は基本的に営業外収益に計上されます。
- アジアの開発事業は、長期保有型の賃貸事業が中心です。インドネシア・ジャカルタの複合施設「スナヤン」などを運営しています。こうした施設のホテルの運営状況はコロナ禍から回復基調にあり、2025年度はオフィス賃貸のリーシングを強化し、更なる業績改善を目指します。
また、アジアでは販売事業の強化を進めています。ベトナムにおける貸工場などの産業系不動産の開発を推進しており、2025年度は物件売却による業績貢献を見込んでいます。

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)
会場内施設に環境配慮型コンクリート技術を活用
合計80トン以上のCO₂排出量を削減



「CUCO®-SUICOMドーム」が完成



会場の舗装(約3,300㎡)にCO₂吸収コンクリートを活用

本成果は、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託業務(JPNP21023)を受けた「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発」の成果を活用したものです。

立体音響スピーカー「OPSODIS 1」を開発

音響工学の結晶

音楽ホールの音響建築技術に応用した「OPSODIS®」技術を搭載

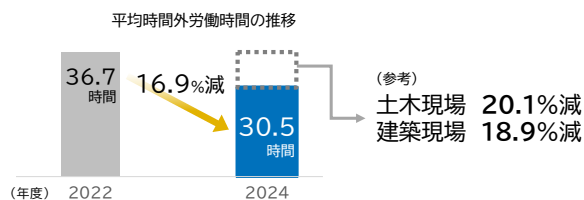
外部先端技術との融合

英国サウサンプトン大学と共同研究
20年前から他社スピーカーにライセンス供与

クラウドファンディングで
目標を大幅に上回る7億円を達成



土木・建築現場の働き方改革が進み時間外労働時間が減少



DE&I※1に関する新たな目標を設定

様々な背景を持つ人材が能力を発揮できる企業風土を醸成

※1 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

	目標	2024年度実績
女性総合職採用比率	2028年度までに30%	23.2%
女性管理職※2比率	2035年度までに10%	2.9%
男性育休取得率	100%	89.4%
うち取得日数30日以上	50%以上	46.0%

※2 厚生労働省の指導基準による課長職以上

Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved. 29

- 3つ目の成長戦略「技術立社として新たな価値を創る」に関して、2件の取り組みを説明します。
- 2025年4月に開幕した「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」の会場内施設に、製造過程でCO₂を吸収するコンクリートなどの環境配慮型コンクリート技術を活用し、合計80トン以上のCO₂排出量を削減しました。
- また、当社グループは音響建築技術に応用し、英国サウサンプトン大学と共同で立体音響技術を開発しています。その技術を搭載した小型スピーカー「OPSODIS 1(オプソーディス ワン)」の販売を開始し、クラウドファンディングで目標を大幅に上回る7億円を達成しました。
- 今後も、鹿島グループ保有技術を必要とする国内外の顧客を探索し、新たな収益源の開拓を目指します。
- 最後に、4つ目の成長戦略「サステナビリティ」に関し、人的資本への取り組みを説明します。
- これまで継続的に推進してきた働き方改革により、2024年度における当社社員の平均時間外労働時間は、2022年度と比べ16.9%減少し、30.5時間となりました。土木現場や建築現場における時間外労働時間も削減が進んでおり、2024年度から建設業に適用された時間外労働上限規制に対しても、大きな混乱はありませんでした。今後も働き方改革を継続するとともに、デジタル化等による業務効率化を進めます。
- また、DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)に関する新たな目標を設定しました。女性総合職採用比率を「2028年度までに30%」、女性管理職比率を「2035年度までに10%」、「男性育休取得率100%」を目標とし、多様なバックグラウンドや個性を持つ社員が能力を最大限に発揮できる環境整備を進めています。

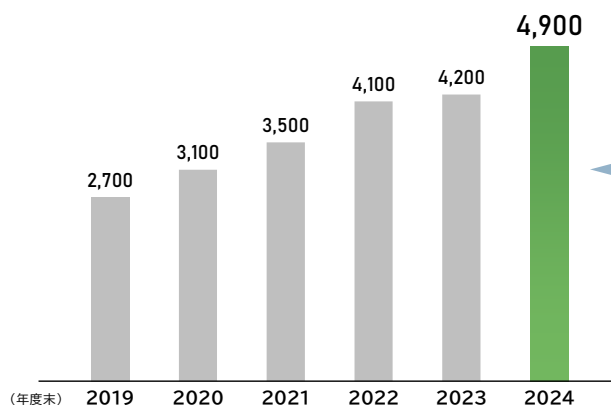
5 国内・海外開発事業の現況・推移

- 国内・海外開発事業の現況と推移です。

国内開発事業資産

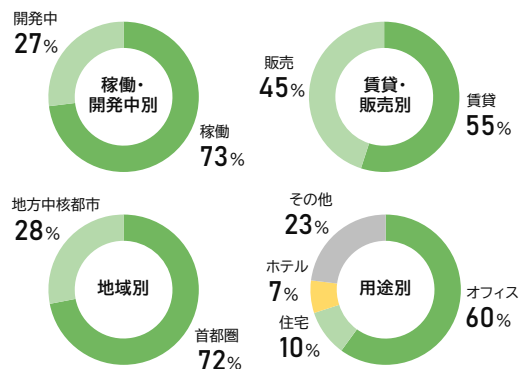
■ 資産残高の推移

単位：億円



用途別においてレパトリの多様化が進展

■ 2024年度末資産残高の内訳



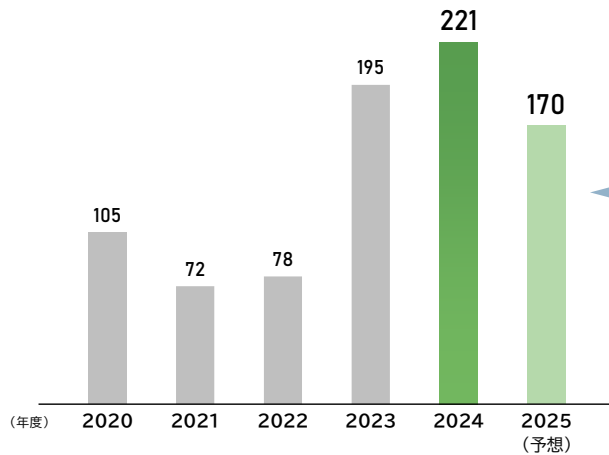
※各比率については、2023年度末から大きな変動はない

- 国内開発事業資産の現況と残高の推移です。
- 国内開発事業は、首都圏、地方中核都市を重点エリアとして、レパトリの拡充により収益機会の多様化を図っています。
- 2024年度末の4,900億円の開発資産残高に対して、73%が稼働資産、27%が開発中資産であり、賃貸資産が55%、販売資産が45%となります。用途別では、住宅・ホテルに加えて、商業施設や流通倉庫への投資を進めており、レパトリの多様化が進展しています。

国内開発事業 当期純利益

■ 当期純利益の推移

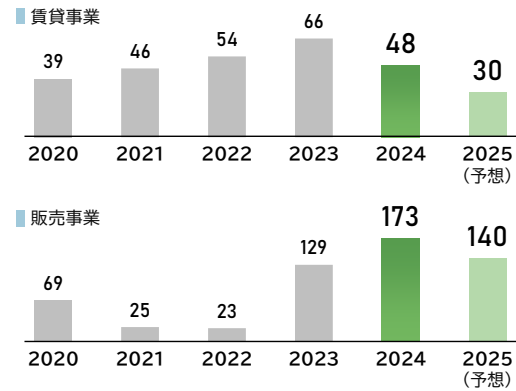
単位:億円



※鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値

■ 事業別の推移

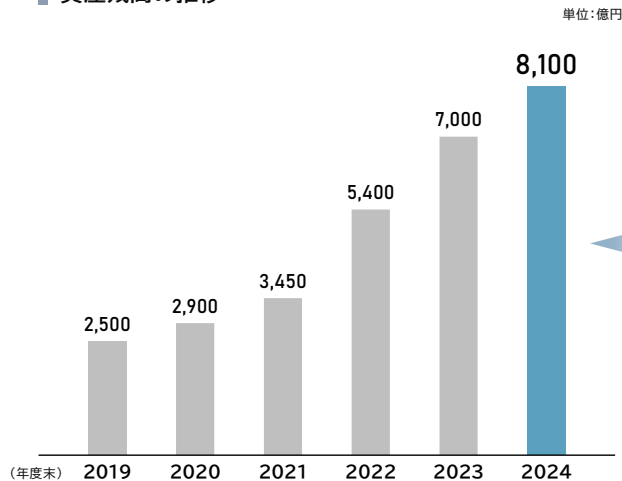
単位:億円



- 国内開発事業は、当期純利益にて業績を管理しています。
- 2025年度も単体における複数物件の売却に加え、開発系国内関係会社でも物件売却を計画しており、高い水準を維持する170億円を見込んでいます。
- 今後も、市況に応じた最適なタイミングでの売却を図るとともに、優良案件の開発による賃貸事業の収益拡大を進め、国内開発事業の更なる成長を目指しています。

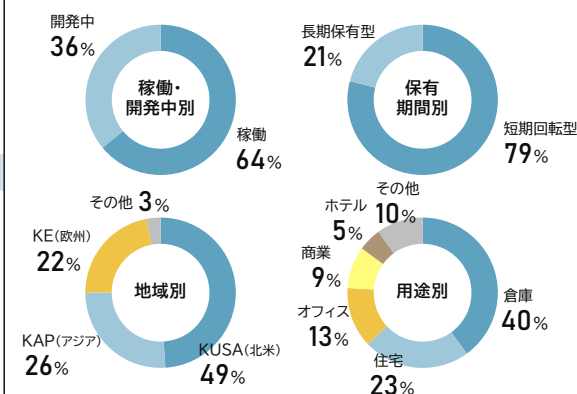
海外開発事業資産

■ 資産残高の推移



短期回転型事業や米国に対し重点的に投資

■ 2024年度末資産残高の内訳



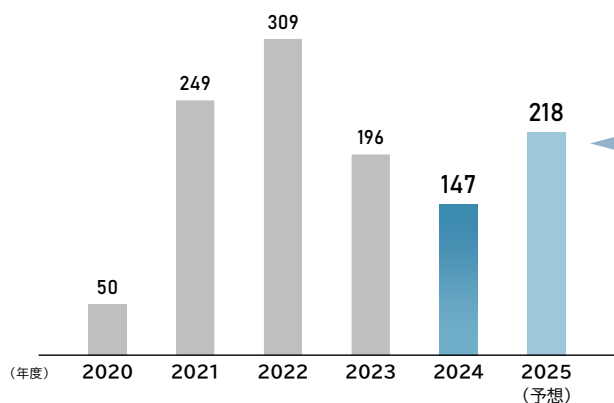
※各比率については、2023年度末から大きな変動はない

- 海外開発事業資産の現況と残高の推移です。
- 海外開発事業は、地域ごとの市場・金融動向を見極め、時機をとらえた投資と売却による回収を推進しています。
- 2024年度末の8,100億円の開発資産残高に対して、64%が稼働資産、36%が開発中資産であり、短期回転型事業の資産が79%、長期保有型事業の資産が21%となります。地域別では、北米が49%、アジアが26%、欧州が22%となり、用途別でみると、倉庫、住宅、オフィス、商業施設、ホテルなど、地域特性に合わせた幅広い分野への投資を実施しています。

海外開発事業 当期純利益

■ 当期純利益の推移

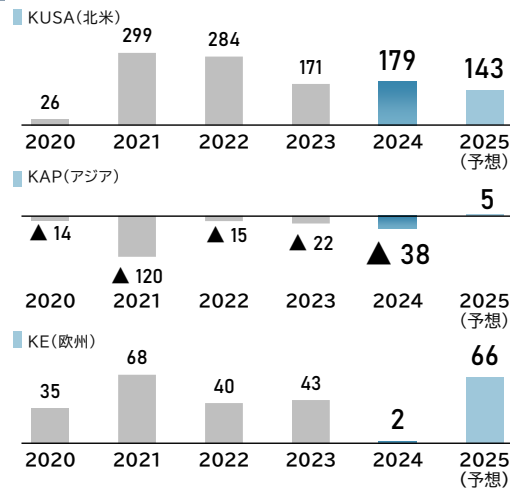
単位: 億円



※各海外現地法人の開発事業当期純利益を合算した数値(内部取引等調整前の数値)

■ 主要現地法人別の推移

単位: 億円



Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved. 34

- 海外開発事業は、当期純利益にて業績を管理しています。
- 2025年度の海外開発事業は、KUSA(北米)やKE(欧州)において、景気動向や市場・金融動向を見極めた上で、時機を捉えた売却を進めていく計画であり、当期純利益は2024年度を上回る218億円を見込んでいます。
KAP(アジア)では、運営するホテルの稼働率は回復基調にあり、オフィスのリーシングや販売事業における物件売却の推進により、収益力の強化を図っています。
- 今後も引き続き、売却により回収した資金・利益を再投資するサイクルにより、高い投資効率と継続的な利益計上を目指していきます。



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。